

グローバルコミュニケーション開発推進協議会設立趣意書

近年、情報・人材・流通をはじめ社会全体が急速にグローバル化する中、世界中の言葉の壁をなくし、グローバルに誰もが自由に交流できる社会の実現が求められてきております。我が国は2013年の訪日外客数が1,036万4千人を記録し過去最高となり、2014年もこれを上回り、今後もさらなる外客数の増加が見込まれています。また、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、今後ますます経済・社会・文化等で外国人との交流が活発になることは確実な状況です。他方で、依然として多くの日本人と外国人の間には「言葉の壁」が立ちはだかっていることも事実です。

このような状況の中、総務省から平成26年4月に、世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現し、日本のプレゼンスの向上やオリンピック・パラリンピック東京大会での「おもてなし」をビジョンに掲げる「グローバルコミュニケーション計画」が発表されました。

グローバルコミュニケーション開発推進協議会は、独立行政法人情報通信研究機構を中心に産学官の力を結集して、多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、その成果を様々なアプリケーションに適用して社会展開していくために必要かつ十分な検討を行い、「グローバルコミュニケーション計画」の推進に資することを目的といたします。

本推進協議会の設立に当たっては、経済界、情報通信事業者、学識経験者等、産学官の幅広い分野からご参加頂き、「グローバルコミュニケーション計画」の成功に向けて戦略的に活動していく決意であります。

設立発起人一同